

# 財 務 諸 表

第 1 6 期事業年度  
(令和元年度)

自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	62,222,385	
減価償却累計額	△ 38,666,630	
減損損失累計額	△ 784,639	22,771,115
構築物	31,608,485	
減価償却累計額	△ 9,407,758	
減損損失累計額	△ 2,275,130	19,925,595
機械装置	1,898,424	
減価償却累計額	△ 1,832,693	65,731
工具器具備品	148,667,891	
減価償却累計額	△ 117,687,782	30,980,109
図書		1,345,924
美術品・收藏品		4,835
車両運搬具	153,519	
減価償却累計額	△ 147,771	5,748
建設仮勘定		13,734,623
研究用放射性同位元素	3,122	
減価償却累計額	△ 1,317	1,804
有形固定資産合計		147,972,571
2 無形固定資産		
特許権		32,196
商標権		172
電話加入権		747
ソフトウェア		177,366
特許権仮勘定		29,465
無形固定資産合計		239,949
3 投資その他の資産		
差入敷金・保証金		1,360
その他		222
投資その他の資産合計		1,582
固定資産合計		148,214,103
II 流動資産		
現金及び預金		6,624,395
有価証券		1,250,000
たな卸資産		30,225
その他		119,865
流動資産合計		8,024,486
資産合計		156,238,589

**貸借対照表**  
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金等	12,630,413	
資産見返補助金等	11,251,084	
資産見返寄附金	1,344,396	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,865,709	
建設仮勘定見返施設費	5,089,005	
建設仮勘定見返補助金等	3,248,825	
建設仮勘定見返寄附金	292,708	
資産見返物品受贈額	1,184,834	39,906,978
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	3,460	3,460
長期リース債務		352,618
<b>固定負債合計</b>		<b>40,263,057</b>
<b>II 流動負債</b>		
運営費交付金債務	325,999	
寄附金債務	183,003	
前受受託研究費	226,182	
前受共同研究費	44,078	
前受受託事業費等	6,678	
前受金	241,447	
預り金	615,755	
預り科学研究費補助金等	424,384	
一年以内返済予定長期借入金	2,611,069	
未払金	5,362,394	
未払費用	48,215	
未払消費税等	48,373	
短期リース債務	373,195	
<b>流動負債合計</b>		<b>10,510,777</b>
<b>負債合計</b>		<b>50,773,835</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	50,435,185	
<b>資本金合計</b>		<b>50,435,185</b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	144,221,926	
損益外減価償却累計額(－)	△ 88,514,704	
損益外減損損失累計額(－)	△ 3,038,334	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>52,668,888</b>
<b>III 利益剰余金</b>		
前中期目標期間繰越積立金	1,909,395	
教育研究・組織運営改善積立金	201,301	
当期未処分利益	249,983	
(うち当期総利益)	(249,983)	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,360,680</b>
<b>純資産合計</b>		<b>105,464,754</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>156,238,589</b>

**損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
大学院教育経費	38,510	
研究経費	1,333,175	
共同利用・共同研究経費	20,904,176	
教育研究支援経費	2,015,125	
受託研究費	509,197	
共同研究費	241,822	
受託事業費等	18,010	
役員人件費	105,327	
教員人件費	4,507,032	
職員人件費	3,556,006	33,228,383
一般管理費		742,769
財務費用		
支払利息	97,353	
為替差損	1,142	98,495
雑損		5,374
経常費用合計		34,075,023
経常収益		
運営費交付金収益		14,300,642
大学院教育収益		93,082
受託研究収益		643,213
共同研究収益		246,290
受託事業等収益		19,246
寄附金収益		143,196
施設費収益		1,036,793
補助金等収益		8,918,916
資産見返運営費交付金等戻入		3,796,635
資産見返補助金等戻入		3,645,281
資産見返寄附金戻入		604,163
財務収益		
受取利息	701	
有価証券利息	1,071	1,772
雑益		
財産貸付料収入	329,387	
不要物品売払代収入	61,617	
科学研究費補助金等間接経費収入	272,718	
その他雑益	211,938	875,662
経常収益合計		34,324,897
経常利益		249,874
臨時損失		
固定資産除却損		11,400
その他臨時損失		4,235
臨時損失		15,635
臨時利益		
固定資産売却益		219
運営費交付金収益		1,504
資産見返運営費交付金等戻入		525
資産見返寄附金戻入		6,953
資産見返物品受贈額戻入		0
資産見返補助金等戻入		2,306
その他臨時利益		4,235
臨時利益		15,744
当期純利益		249,983
当期総利益		249,983

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,337,462
人件費支出	△ 8,398,586
その他の業務支出	△ 609,620
運営費交付金収入	18,043,554
大学院教育収入	94,014
受託研究収入	854,306
共同研究収入	115,668
受託事業等収入	10,224
補助金等収入	9,966,495
補助金等の精算による返還金の支出	△ 55,080
寄附金収入	43,679
その他収入	979,363
預り金の増加	30,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,736,772
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 13,500,000
定期預金の払戻による収入	14,700,000
有価証券の取得による支出	△ 2,250,000
有価証券の売却による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,094,320
無形固定資産の取得による支出	△ 108,568
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	19,538
施設費による収入	3,040,794
その他の投資支出	△ 9
小計	△ 1,192,566
利息及び配当金の受取額	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190,966
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 757,602
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,368,671
利息の支払額	△ 148,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,517,396
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金増加額</b>	28,409
<b>VI 資金期首残高</b>	6,595,985
<b>VII 資金期末残高</b>	6,624,395

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		249,983,707
	当期総利益	249,983,707	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けた額	249,983,707	
	教育研究・組織運営改善積立金	249,983,707	
		<u>249,983,707</u>	<u>249,983,707</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,228,383	
	一般管理費	742,769	
	財務費用	98,495	
	雑損	5,374	
	臨時損失	<u>15,635</u>	34,090,658
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 93,082	
	受託研究収益	△ 643,213	
	共同研究収益	△ 246,290	
	受託事業等収益	△ 19,246	
	寄附金収益	△ 143,196	
	資産見返寄附金戻入	△ 604,163	
	財務収益	△ 1,772	
	雑益	△ 602,944	
	臨時利益	<u>△ 11,408</u>	<u>△ 2,365,319</u>
	業務費用合計		31,725,339
II	損益外減価償却相当額		4,808,913
III	損益外減損損失相当額		855
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		283
VI	引当外賞与増加見積額		8,310
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 109,891
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	12	
	政府出資等の機会費用	5,402	<u>5,414</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>36,439,225</u></u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の令和2年3月末利回りを参考に「国立大学法人等実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高第53号）に基づき、0.005%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、435,731千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、5,275,889千円です。

3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	6,624,395 千円
資金期末残高	6,624,395 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	308,358 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	該当事項はありません。

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

## VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1	筑波実験室等実験室安全監視業務 一式	76,551	51,189
2	高エネ研基幹整備（P F 高圧配電高圧配電設備等改修）工事	460,900	276,540
3	L H C 高輝度化アップグレード用超電導磁石システム	854,700	854,700
4	K E K 中央計算機システム 一式	3,270,960	3,270,960

(注) K E K 中央計算機システム 一式についてはファイナンスリース契約（令和2年9月1日リース開始予定）です。

## VII. 固定資産の減損関係

### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円) (※1)	減損の認識に至った経緯	減損額 (※2)	回収可能サービス価額		
						損益外処理 額(千円)	正味売却価 額 or 使用価 値相当額	使用価値相 当額を採用 した理由	算定方法
東海 1 号館 アネックス (地下)	建物 他	実験棟	茨城県 那珂郡東 海村大字 白方 203-1-4	855	休 止	855	使用価 値相当 額	売却が 想定さ れてい ないた め	売却が 想定さ れてい ないた め

(※1) 帳簿価額は、減損認識時点の金額を記載しております。

(※2) 減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IX. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。



## XII. 資産除去債務関係

### 1. 放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

### 2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いと見做すため、資産除去債務を計上しておりません。

## VIII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 4
11. 資産除去債務の明細	1 4
12. 保証債務の明細	1 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 9
17-2 補助金等の明細	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
19. 開示すべきセグメント情報	2 1
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	2 2
20-2 寄附金の受入額の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 2
22. 共同研究の明細	2 2
23. 受託事業等の明細	2 3
24. 科学研究費補助金の明細	2 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 4
25-2 未払金の内訳	2 4
26. 関連公益法人の状況	2 5



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	53,322,379	579,031	119,467	53,781,943	34,910,150	1,718,256	759,943	—	855	18,111,850	
	構築物	30,963,980	35,784	1,298	30,998,465	9,196,276	582,050	2,275,130	—	—	19,527,057	
	機械装置	1,578,971	—	—	1,578,971	1,542,080	43,855	—	—	—	36,891	
	工具器具備品	50,643,100	1,095,191	28,585	51,709,706	42,810,052	2,464,751	—	—	—	8,899,653	
	車両運搬具	60,436	—	8,702	51,734	51,733	—	—	—	—	0	
	計	136,568,867	1,710,006	158,053	138,120,820	88,510,294	4,808,913	3,035,073	—	855	46,575,452	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	8,280,175	161,244	976	8,440,442	3,756,480	462,102	24,696	—	—	4,659,265	
	構築物	556,197	53,821	—	610,019	211,482	26,867	—	—	—	398,537	
	機械装置	330,118	990	11,655	319,453	290,612	22,128	—	—	—	28,840	
	工具器具備品	93,502,354	4,185,143	729,312	96,958,184	74,877,729	8,390,048	—	—	—	22,080,455	
	図書	1,342,780	3,143	—	1,345,924	—	—	—	—	—	1,345,924	
	車両運搬具	97,471	4,314	—	101,785	96,037	958	—	—	—	5,748	
	研究用放射性同位元素	2,128	993	—	3,122	1,317	611	—	—	—	1,804	
	計	104,111,226	4,409,650	741,944	107,778,932	79,233,659	8,902,717	24,696	—	—	28,520,576	
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	1,859	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	建設仮勘定	15,257,918	3,235,339	4,758,634	13,734,623	—	—	—	—	—	13,734,623	
	計	74,397,978	3,237,198	4,758,634	72,876,542	—	—	—	—	—	72,876,542	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	建物	61,602,554	740,275	120,444	62,222,385	38,666,630	2,180,359	784,639	—	855	22,771,115	
	構築物	31,520,178	89,605	1,298	31,608,485	9,407,758	608,918	2,275,130	—	—	19,925,595	
	機械装置	1,909,089	990	11,655	1,898,424	1,832,693	65,983	—	—	—	65,731	
	工具器具備品	144,145,454	5,280,334	757,897	148,667,891	117,687,782	10,854,799	—	—	—	30,980,109	(注1) (注2)
	図書	1,342,780	3,143	—	1,345,924	—	—	—	—	—	1,345,924	
	美術品・收藏品	2,976	1,859	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	車両運搬具	157,907	4,314	8,702	153,519	147,771	958	—	—	—	5,748	
	建設仮勘定	15,257,918	3,235,339	4,758,634	13,734,623	—	—	—	—	—	13,734,623	(注3)
	研究用放射性同位元素	2,128	993	—	3,122	1,317	611	—	—	—	1,804	
	計	315,078,073	9,356,855	5,658,632	318,776,295	167,743,953	13,711,630	3,059,770	—	855	147,972,571	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	56,193	10,749	—	66,943	34,747	6,290	—	—	—	32,196	
	商標権	545	—	—	545	372	54	—	—	—	172	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,260	—	—	747	
	ソフトウェア	821,134	75,734	—	896,868	719,502	49,012	—	—	—	177,366	
	特許権仮勘定	30,781	10,052	11,368	29,465	—	—	—	—	—	29,465	
	計	912,662	96,536	11,368	997,831	754,621	55,357	3,260	—	—	239,949	
無形固定資産 合計	特許権	56,193	10,749	—	66,943	34,747	6,290	—	—	—	32,196	
	商標権	545	—	—	545	372	54	—	—	—	172	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,260	—	—	747	
	ソフトウェア	825,544	75,734	—	901,278	723,912	49,012	—	—	—	177,366	
	特許権仮勘定	30,781	10,052	11,368	29,465	—	—	—	—	—	29,465	
	計	917,072	96,536	11,368	1,002,241	759,031	55,357	3,260	—	—	239,949	
投資その他の 資産	長期前払費用	212	—	212	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	1,573	9	—	1,582	—	—	—	—	—	1,582	
	計	1,785	9	212	1,582	—	—	—	—	—	1,582	

(注1) 「工具器具備品」の

5,280,334 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,072,362 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

3,207,971 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における実験設備等の増加であります。

(注2) 「工具器具備品」の

当期減少額には、当期に発生した火災による減少額148,025千円が含まれています。

(注3) 「建設仮勘定」の

3,235,339 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

1,620,171 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

1,615,167 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	27,509	175,580	—	172,864	—	30,225	
計	27,509	175,580	—	172,864	—	30,225	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
工具器具備品	キャビネットラック	—	—	—	12	一般会計物品
合計					12	

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		譲渡性預金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	—	—
	計	1,250,000	1,250,000	1,250,000	—	—	
貸借対照表計上額				1,250,000			

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	5,222,138	—	2,611,069	2,611,069	1.965	令和2年4月24日	
計	5,222,138	—	2,611,069	2,611,069			

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,460	—	—	3,460	
退職一時金に係る債務	3,460	—	—	3,460	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,460	—	—	3,460	

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	80,540,724 (272,686)	1,710,006 (—)	— (—)	82,250,730 (272,686)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
	運営費交付金	33,943,899	2,611,069	—	36,554,968	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	1,859	—	115,138	増加理由：現物寄附による非償却資産の受入評価額
	目的積立金	482,047	—	—	482,047	
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△452,013	—	158,053	△610,067	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	140,057,045	4,322,934	158,053	144,221,926	
	損益外減価償却累計額	83,835,114	4,808,913	129,323	88,514,704	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,065,925	855	28,446	3,038,334	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減損損失相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減損損失相当額
	差 引 計	53,156,005	△486,834	283	52,668,888	

(注) ( )は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,933,435	—	24,039	1,909,395	当期減少額は、平成30年度にかかる損失処理によるもの
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	201,301	—	—	201,301	
計	2,134,736	—	24,039	2,110,697	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	8,992	
備品費	7,703	
印刷製本費	384	
図書費	1,998	
旅費交通費	10,457	
通信運搬費	291	
賃借料	355	
福利厚生費	503	
保守費	623	
修繕改修費	11	
損害保険料	38	
広告宣伝費	2,270	
行事費	20	
諸会費	589	
研修費	508	
報酬・委託・手数料	1,073	
奨学費	1,620	
減価償却費	1,068	38,510
研究経費		
消耗品費	144,795	
備品費	132,666	
印刷製本費	5,211	
図書費	4,030	
水道光熱費	323	
旅費交通費	115,062	
通信運搬費	3,055	
賃借料	4,035	
車両燃料費	52	
保守費	32,213	
修繕改修費	26,073	
損害保険料	30	
広告宣伝費	1,042	
行事費	687	
諸会費	8,361	
会議費	516	
報酬・委託・手数料	194,177	
租税公課	1,169	
減価償却費	656,992	
雑費	2,676	1,333,175
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	888,177	
備品費	371,094	
印刷製本費	17,839	
図書費	2,617	
水道光熱費	6,035,934	
旅費交通費	320,414	
通信運搬費	15,857	
賃借料	52,999	
車両燃料費	1,674	
保守費	1,136,996	
修繕改修費	1,730,268	
損害保険料	838	
広告宣伝費	12,079	
行事費	10,714	
諸会費	16,183	
会議費	3,362	
研修費	55	
報酬・委託・手数料	2,984,823	
租税公課	1,392	
減価償却費	7,235,861	
雑費	64,990	20,904,176
教育研究支援経費		
消耗品費	176,241	
備品費	56,732	
印刷製本費	5,105	
図書費	78,467	
旅費交通費	1,503	
通信運搬費	17,593	
賃借料	6,047	
車両燃料費	27	
保守費	135,961	
修繕改修費	26,835	
損害保険料	42	
行事費	110	
諸会費	6,556	
会議費	54	
研修費	550	
報酬・委託・手数料	671,144	
租税公課	10	
減価償却費	832,072	
雑費	66	2,015,125

(単位：千円)

科 目	金 額	
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	24,631	
賞与	11,034	
法定福利費	5,116	40,782
非常勤教員給与		
給料	36,098	
賞与	4,428	
法定福利費	6,188	46,715
職員人件費		87,498
非常勤職員給与		
給料	13,016	
賞与	3,002	
法定福利費	2,341	18,359
消耗品費		67,872
備品費		28,997
印刷製本費		909
図書費		546
水道光熱費		9,513
旅費交通費		34,802
通信運搬費		843
賃借料		11,764
保守費		2,186
修繕改修費		12,170
諸会費		2,903
会議費		67
報酬・委託・手数料		138,044
租税公課		7,718
減価償却費		84,996
雑費		2
共同研究費		509,197
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	19,252	
賞与	3,071	
法定福利費	3,071	25,394
職員人件費		25,394
非常勤職員給与		
給料	6,964	
賞与	957	
法定福利費	973	8,895
消耗品費		52,928
備品費		15,449
印刷製本費		138
図書費		397
旅費交通費		17,469
通信運搬費		196
賃借料		215
車両燃料費		6
保守費		3,985
修繕改修費		6,137
損害保険料		1
諸会費		1,145
会議費		6
報酬・委託・手数料		15,292
減価償却費		94,160
受託事業費等		241,822
消耗品費		8,368
備品費		1,147
印刷製本費		109
図書費		51
旅費交通費		1,162
通信運搬費		111
賃借料		164
保守費		2,963
広告宣伝費		54
諸会費		80
報酬・委託・手数料		422
減価償却費		3,373
		18,010

(単位：千円)

科 目	金 額	
役員人件費		
報酬	69,930	
賞与	25,990	
法定福利費	9,406	105,327
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,689,278	
賞与	840,379	
退職給付費用	277,046	
法定福利費	532,297	4,339,002
非常勤教員給与		
給料	140,229	
賞与	1,656	
法定福利費	26,144	168,030
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	1,939,569	
賞与	670,598	
退職給付費用	113,905	
法定福利費	411,708	3,135,782
非常勤職員給与		
給料	346,994	
賞与	14,503	
法定福利費	58,726	420,224
一般管理費		
消耗品費		27,158
備品費		3,141
印刷製本費		2,662
図書費		5,729
水道光熱費		34,643
旅費交通費		41,065
通信運搬費		16,616
賃借料		54,917
車両燃料費		1,204
福利厚生費		14,769
保守費		48,371
修繕改修費		75,815
損害保険料		24,853
行事費		21
諸会費		2,513
会議費		1,948
研修費		1,457
報酬・委託・手数料		204,843
租税公課		122,575
減価償却費		49,550
雑費		8,677
交際費		231
		742,769

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	317,373	—	269,876	34,734	—	—	304,610	12,763
令和元年度	—	18,043,554	13,929,673	1,081,134	108,440	2,611,069	17,730,317	313,236
合 計	317,373	18,043,554	14,199,549	1,115,869	108,440	2,611,069	18,034,928	325,999

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額102,597千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	—	10,195,290	10,195,290
業務達成基準	269,874	3,171,872	3,441,747
費用進行基準	1	562,509	562,511
合 計	269,876	13,929,673	14,199,549

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
高輝度大型ハドロン衝突型加速器 (HL-LHC) による素粒子実験	180,000	142,905	15,092	—	22,001	その他22,001千円については22,016千円が翌年度への繰越額14千円が為替差損益である。
量子ビーム照射によるアスファルト舗装道路の長寿命化等	1,342,759	1,121,498	215,320	5,940	—	
(大棟) 実験研究棟耐震改修	65,110	—	49,464	987	14,658	その他14,658千円は不用額
(大棟) ライフライン再生 (R1設備)	116,260	—	35,784	70,077	10,398	その他10,398千円は不用額
(大棟) ライフライン再生 (電源設備)	1,064,790	231,378	—	694,193	139,217	その他139,217千円は不用額
(大棟) ライフライン再生 (特高変電設備)	362,050	—	226,781	135,268	—	
(大棟) ライフライン再生 (空調設備)	38,620	—	—	34,100	4,520	その他4,520千円は不用額
営繕事業	40,000	—	—	40,000	—	
大強度陽子加速器による実験研究	1,484,000	—	—	—	1,484,000	その他1,484,000千円については翌年度へ繰越
ハイパーカミオカンデ計画	371,000	—	—	—	371,000	その他371,000千円については翌年度へ繰越
計	5,064,589	1,495,782	542,442	980,566	2,045,796	

(注1) 損益計算書上の施設費収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額56,241千円が含まれているため、本項の施設費収益の合計額とは一致していません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	9,180,769	289,644	581,035	—	—	8,310,088	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	55,080	—	55,080	—	—	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	174,358	—	—	—	—	174,358	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	268,530	—	86,447	—	—	182,082	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	545	—	—	—	—	545	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	7,286	—	4,620	—	—	2,666	—	—
		間接経費	—	1,020	—	—	—	—	1,020	—	—
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	(独)日本学術振興会	直接経費	—	4,000	—	950	—	—	3,049	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金 (創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	—	283,213	—	38,107	—	—	245,105	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		直接経費	—	9,973,782	289,644	766,241	—	—	8,917,896	—	—
		間接経費	—	1,020	—	—	—	—	1,020	—	—
		合計	—	9,974,802	289,644	766,241	—	—	8,918,916	—	—

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 93,168 ) 93,168	6	( 9,406 ) 9,406	6	( - ) -	-
	非常勤	2,752	1	-	-	-	-
	計	95,920	7	9,406	6	-	-
教 員	常 勤	( 3,042,146 ) 3,529,657	393	( 463,087 ) 532,297	395	( 277,046 ) 277,046	14
	非常勤	141,886	103	26,144	103	-	-
	計	3,671,544	496	558,441	498	277,046	14
職 員	常 勤	( 2,100,354 ) 2,610,168	385	( 334,607 ) 411,708	388	( 113,905 ) 113,905	6
	非常勤	361,498	136	58,726	137	-	-
	計	2,971,666	521	470,435	525	113,905	6
合 計	常 勤	( 5,235,669 ) 6,232,994	784	( 807,101 ) 953,412	789	( 390,951 ) 390,951	20
	非常勤	506,136	240	84,870	240	-	-
	計	6,739,131	1,024	1,038,283	1,029	390,951	20

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数は、常勤6人、非常勤1人となっております。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしてい

ます。

(注6) 支給額欄上段の( )書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
<b>業務費用</b>							
業務費							
大学院教育経費	14,044	4,184	7,954	1,816	28,000	10,510	38,510
研究経費	565,987	233,648	171,744	68,814	1,040,195	292,979	1,333,175
共同利用・共同研究経費	1,160,793	1,244,503	11,228,012	387,516	14,020,826	6,883,349	20,904,176
教育研究支援経費	4,544	394	516	1,662,024	1,667,480	347,645	2,015,125
受託研究費	21,009	209,186	132,480	85,818	448,495	60,702	509,197
共同研究費	35,298	100,086	66,586	19,304	221,275	20,547	241,822
受託事業費等	—	15,539	—	177	15,716	2,294	18,010
人件費	1,749,718	1,139,296	2,270,669	850,528	6,010,212	2,158,153	8,168,366
一般管理費	8,889	5,616	10,179	3,862	28,547	714,221	742,769
財務費用	1,228	—	—	37,133	38,362	60,219	98,581
雑損	—	—	35	—	35	5,339	5,374
<b>小計</b>	<b>3,561,513</b>	<b>2,952,457</b>	<b>13,888,180</b>	<b>3,116,995</b>	<b>23,519,146</b>	<b>10,555,962</b>	<b>34,075,109</b>
<b>業務収益</b>							
運営費交付金収益	2,136,213	1,299,460	4,106,987	2,284,850	9,827,513	4,473,128	14,300,642
大学院教育収益	36,061	14,793	22,560	6,188	79,603	13,479	93,082
受託研究収益	4,827	252,167	172,263	117,892	547,151	96,062	643,213
共同研究収益	36,308	104,999	68,571	19,873	229,753	16,537	246,290
受託事業等収益	—	16,726	—	220	16,946	2,300	19,246
寄附金収益	64,516	34,220	18,366	5,706	122,810	20,386	143,196
施設費収益	3,000	35,750	34,151	71,199	144,100	892,693	1,036,793
補助金等収益	249,305	613,180	4,277,624	442,963	5,583,073	3,335,842	8,918,916
資産見返運営費交付金等戻入	469,685	141,626	1,846,468	194,879	2,652,659	1,143,975	3,796,635
資産見返補助金等戻入	93,921	155,626	3,020,337	4,061	3,273,947	371,333	3,645,281
資産見返寄附金戻入	375,908	119,002	24,608	5,353	524,872	79,291	604,163
財務収益	—	6	7	4	18	1,839	1,858
雑益	57,411	102,752	270,358	11,765	442,287	433,374	875,662
<b>小計</b>	<b>3,527,161</b>	<b>2,890,312</b>	<b>13,862,305</b>	<b>3,164,958</b>	<b>23,444,737</b>	<b>10,880,246</b>	<b>34,324,983</b>
<b>業務損益</b>	<b>△34,352</b>	<b>△62,144</b>	<b>△25,874</b>	<b>47,962</b>	<b>△74,409</b>	<b>324,283</b>	<b>249,874</b>
<b>土地</b>	<b>9,803,781</b>	<b>7,625,163</b>	<b>25,598,761</b>	<b>5,446,545</b>	<b>48,474,251</b>	<b>10,662,831</b>	<b>59,137,083</b>
<b>建物</b>	<b>1,481,169</b>	<b>814,057</b>	<b>5,248,342</b>	<b>328,867</b>	<b>7,872,436</b>	<b>14,898,678</b>	<b>22,771,115</b>
<b>構築物</b>	<b>114,195</b>	<b>4,769</b>	<b>5,047,398</b>	<b>45,620</b>	<b>5,211,983</b>	<b>14,713,611</b>	<b>19,925,595</b>
<b>工具器具備品</b>	<b>3,151,120</b>	<b>980,110</b>	<b>21,213,185</b>	<b>1,020,791</b>	<b>26,365,207</b>	<b>4,614,901</b>	<b>30,980,109</b>
<b>その他</b>	<b>233,523</b>	<b>113,547</b>	<b>230,943</b>	<b>258,044</b>	<b>836,060</b>	<b>22,588,626</b>	<b>23,424,686</b>
<b>帰属資産</b>	<b>14,783,790</b>	<b>9,537,647</b>	<b>57,338,632</b>	<b>7,099,869</b>	<b>88,759,939</b>	<b>67,478,650</b>	<b>156,238,589</b>

## ①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

## ②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

## ③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

## ④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

## ⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	965,187	490,570	4,954,330	827,072	1,720,913	8,958,074

## ⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	386,793	60,098	2,697,377	45,226	1,619,417	4,808,913

## ⑦各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	855	855

## ⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

## ⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	0	0	157	0	125	283

## ⑩各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	3,213	1,823	6,282	1,287	△4,296	8,310

## ⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	3,005	△16,484	△67,942	△49,027	20,557	△109,891

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
183,982	43,679	—	38,685	3,096	—	—	2,876	183,003	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘要
素粒子原子核研究所	175,731	324	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 227件 145,120千円
			その他現物寄附 91件 26,681千円
物質構造科学研究所	157,669	306	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 170件 145,662千円
			その他現物寄附 125件 1,952千円
その他	123,149	641	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 86件 46,021千円
			その他現物寄附 189件 47,431千円
合計	456,549	1,271	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	21,492	21,492	—
	間接経費	—	6,447	6,447	—
地方公共団体	直接経費	—	68	68	—
	間接経費	—	3	3	—
独立行政法人	直接経費	61,886	484,046	320,940	224,992
	間接経費	—	88,714	88,691	23
国立大学法人	直接経費	—	89,622	89,622	—
	間接経費	—	21,054	21,054	—
株式会社等	直接経費	35,710	30,769	66,479	—
	間接経費	—	9,230	9,230	—
その他	直接経費	13,891	5,812	18,536	1,166
	間接経費	—	646	646	—
合計	直接経費	111,488	631,810	517,139	226,159
	間接経費	—	126,097	126,073	23

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	2,324	2,324	—
	間接経費	—	266	266	—
独立行政法人	直接経費	—	7,000	7,000	—
	間接経費	—	700	700	—
国立大学法人	直接経費	—	6,540	6,540	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	63,295	87,666	130,810	20,151
	間接経費	4,886	10,332	14,000	1,218
その他	直接経費	106,869	378	84,539	22,708
	間接経費	40	70	110	—
合計	直接経費	170,164	103,909	231,213	42,860
	間接経費	4,926	11,368	15,076	1,218

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	14,696	9,267	17,739	6,223
	間接経費	1,004	656	1,206	454
合計	直接経費	14,696	9,567	18,039	6,223
	間接経費	1,004	656	1,206	454

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(944,868)	168	
	256,790		
特別研究員奨励費	(7,556)	9	
	1,317		
国際共同研究加速基金	(8,629)	6	
	2,850		
厚生労働科学研究費	(9,340)	1	
	2,835		
合計	(970,395)	184	
	263,793		

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	300	
預金	6,624,095	
合 計	6,624,395	

## (25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ニチコン(株)	940,072	
東京電力エナジーパートナー(株)	570,027	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	242,297	
三菱電機システムサービス(株) 加速器技術センター	140,962	
日立金属商事(株)	108,600	
高砂熱学工業(株) 茨城営業所	106,590	
東芝エネルギーシステムズ(株)	94,193	
三菱重工機械システム(株)	84,249	
三菱スペース・ソフトウェア(株)	74,701	
日本電気(株) 茨城支店	73,709	
日本アイ・ビー・エム(株)	70,249	
(株) 楠原管工業	65,604	
日本アドバンステクノロジー(株)	57,541	
(株) 巴商会	54,844	
(株) 関電工 茨城支店	49,766	
(株) 日立プラントメカニクス関東支店	49,164	
高橋興業(株)	46,188	
浜松ホトニクス(株)	42,861	
日立造船(株)	35,631	
東京ニュークリア・サービス(株)	32,679	
その他	2,422,460	
計	5,362,394	

(26) 関連公益法人の状況

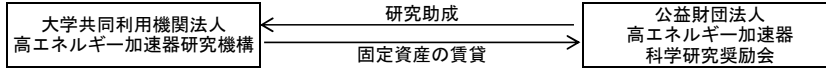
1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称：公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会  
 業務の概要：高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業  
 国立大学法人等との関係：関連公益法人  
 役員の氏名：

代表理事	高崎 史彦	(現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
理事	浅野 克彦	
理事	上坂 充	
理事	杉山 純	
理事	幅 淳二	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
監事	木村 嘉孝	(現 高エネルギー加速器研究機構 顧問)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
125,052	-	125,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
	6,754	-		6,754	7,124	4,967					

(注1) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。